

# お知らせ

## 第165回臨時国会で成立した 主な法律

第165回臨時国会は、平成18年9月26日に召集され、12月19日に閉会した。

同国会では、68件の法律案が提出され25件が成立した。その主なものは次のとおり。( )内は公布日。



▼消費生活用製品安全法の一部を改正する法律(12・6) 消費生活用製品の使用に伴う一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生及び拡大を防止するため、一般消費者が生活に使う製品全般を対象として、①製造・輸入事業者に対する重大製品事故についての主務大臣への報告義務、②主務大臣による製品の名称や事故の内容等の公表、③製造・輸入・小売販売事業者の製品事故に関する情報収集及び消費者に対する適切な情報

提供などの関連事業者の責務等、④主務大臣の命ずる「体制整備命令」違反者への罰則、などについて講じたもの。▼信託法(12・15) ▼信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(12・15)

信託法の施行に伴い、旧信託法、信託業法その他の関係法律(中小企業等協同組合法等)の規定の整備等をしたもの。▼入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律の一部を改正する法律(12・15) 官製談合の防止の徹底を図るため、公正取引委員会による改善措置要求等の対象となる特定法人の範囲の拡大、入札談合等関与行為の類型の追加及び入札談合等関与行為を行った職員に対する損害賠償の請求等に係る調査結果の公表の義務付けを行うとともに、

国等の職員による入札等の不正を害すべき行為について罰則を設けたもの。▼地方分権改革推進法(12・15) ▼貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(12・20) ▼道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(12・20) ▼観光立国推進基本法(12・20) 21世紀の我が国経

済社会の発展のために観光立国を実現することが極めて重要であることに鑑み、観光立国の実現に関

する施策を総合的かつ計画的に推進するため、観光立国の実現に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、観光立国の実現に関する施策の基本となる事項を定めたもの。

▼教育基本法(12・22) ▼著作権法の一部を改正する法律(12・22)

中央会の共済制度

三井住友海上火災との提携保険

三井住友海上火災との提携保険

中央会の共済制度

三井住友海上火災との提携保険

□表紙のメモ「上総中野駅」

小湊鉄道が上総中野駅まで開通したのが昭和3年。一方、国鉄木原線(現在のいすみ鉄道)がこま

で延伸したのが昭和9年のこと。両線とも当初は房総半島の横断を

目指していたが、いずれも資金難で実現せず、奇しくもこの駅で出

合うことになった。いわば内房と外房の接点となる駅であるが、昭和63年からは無人駅である。

線路は養老深谷駅方でつながっており、これを利用すれば相互乗り入れも可能だが実現していない。右が小湊鉄道、左がいすみ鉄道。

編集後記

from the editor

暖冬が続いていたと思ったら、もう3月。多くの組合では年度末で、これから通常総会を控えて忙しい時期を迎えることと思います。本文にもあるとおり、改正組合法により4月1日以降に招集される通常総会の開催通知には、監査報告と理事会の承認を受けた決算関係書類等を提供しなければならなくなりました。(留意下さい。)

中央会の主な行事予定  
★理事会(予算) 3月22日 15時ポトプラザ  
★理事会(決算) 5月9日 15時オークラ千葉  
★通常総会 5月25日 14時30分ポトプラザ